



## 令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月11日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1869 URL <https://www.meikokensetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 篤二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高松 一郎 TEL 052-589-1501  
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月27日 配当支払開始予定日 令和5年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	84,185	1.5	6,331	△9.7	6,704	△8.3	4,657	△12.3
4年3月期	82,957	△6.5	7,011	11.3	7,313	10.6	5,308	17.0

(注) 包括利益 5年3月期 5,494百万円 (16.8%) 4年3月期 4,704百万円 (△20.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	184.52	—	7.5	6.7	7.5
4年3月期	210.29	—	9.2	7.6	8.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	103,275	64,440	62.2	2,543.29
4年3月期	96,159	59,704	61.9	2,356.06

(参考) 自己資本 5年3月期 64,201百万円 4年3月期 59,475百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	4,788	△1,425	△826	27,226
4年3月期	4,613	△1,416	△927	24,690

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	757	14.3	1.3
5年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	858	18.4	1.4
6年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		26.0	

### 3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	11.5	2,100	△13.1	2,250	△14.5	1,550	△16.8	61.40
通期	85,000	1.0	4,500	△28.9	4,800	△28.4	3,300	△29.2	130.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

5年3月期	27,060,000株	4年3月期	27,060,000株
5年3月期	1,816,336株	4年3月期	1,816,192株
5年3月期	25,243,796株	4年3月期	25,243,836株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	82,697	1.5	6,253	△9.6	6,611	△8.7	4,616	△12.3
4年3月期	81,465	△6.2	6,921	11.7	7,237	11.1	5,261	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	182.89	—
4年3月期	208.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	102,080	62,153	60.9	2,462.14
4年3月期	95,016	57,806	60.8	2,289.94

(参考) 自己資本 5年3月期 62,153百万円 4年3月期 57,806百万円

2. 令和6年3月期の個別業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,400	11.9	2,085	△14.9	2,230	△15.8	1,530	△18.1	60.61
通期	83,560	1.0	4,470	△28.5	4,760	△28.0	3,270	△29.2	129.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報等)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 補足情報	27
部門別受注高・売上高・繰越高(連結)	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資と共に、コロナ禍で落ち込んでいた民間設備投資意欲にも回復傾向がみられますが、世界情勢不安による原油高・建設資材価格の高騰が依然として続いていることに加え、業界特有の課題である担い手確保や長時間労働の解消等への対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。

こうした中で、当社グループは第18次経営計画において3つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んできました。

#### ・受注高

当連結会計年度の受注高は、前期比10,716百万円増加(12.6%)の95,690百万円となりました。受注高の内訳は、土木工事が67,448百万円、前期比5,732百万円増加(9.3%)、建築工事が28,242百万円、前期比4,983百万円増加(21.4%)となりました。また、分野別では、官公庁25,403百万円、民間70,287百万円であり、その構成比率はそれぞれ26.5%、73.5%であります。

#### ・売上高

当連結会計年度の売上高は、土木工事が減少しましたが、建築工事が増加し、全体で前期比1,228百万円増加(1.5%)して84,185百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が82,823百万円、兼業事業売上高が1,361百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は61,193百万円、前期比870百万円減少(1.4%)、建築工事は21,630百万円、前期比1,911百万円増加(9.7%)であります。また分野別では、官公庁23,598百万円、民間59,225百万円であり、その構成比率はそれぞれ28.5%、71.5%であります。

#### ・営業利益

完成工事高が増加しましたが、工事利益率が低下したことにより、完成工事総利益が前期比541百万円減少(4.8%)しました。兼業事業総利益は、販売用不動産売却が増加したことなどにより58百万円増加(11.7%)しました。売上総利益は前期比483百万円減少(4.1%)し11,393百万円となりました。販売費及び一般管理費が情報システム環境費用により前期比196百万円増加(4.0%)し、営業利益は前期比680百万円減少(9.7%)して6,331百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響としましては、兼業事業におけるJ Pタワー名古屋において、当連結会計年度の営業利益に及ぼす影響は軽微であります。

#### ・経常利益

受取配当金の計上などにより営業外収益が466百万円、営業外費用が93百万円となり、また営業利益が前期比680百万円減少したことにより、経常利益は前期比608百万円減少(8.3%)して6,704百万円となりました。

#### ・税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益が減少したことにより前期比544百万円減少(84.2%)して102百万円になりました。特別損失は、投資有価証券評価損が減少したことにより前期比162百万円減少(87.1%)し24百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比990百万円減少(12.7%)して6,782百万円となりました。これに法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して親会社株主に帰属する当期純利益は前期比650百万円減少(12.3%)して4,657百万円となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

#### <主な受注工事>

西日本高速道路(株)	大和北道路 大江第一高架橋他4橋(下部工)工事
東洋紡(株)	(仮称)富山事業所庄川工場新工場及び立体倉庫建設工事
東海旅客鉄道(株)	半田高架北工区高架橋新設ほか
愛知県競馬組合	名古屋新場外馬券発売所建築工事
ジェイアール東海不動産	日本車輛製造株式会社諏訪寮建替え整備に伴う設計・施工

#### <主な完成工事>

中日本高速道路(株)	東名高速道路 御殿場インターチェンジ管理施設改築工事
東海旅客鉄道(株)	東海道本線柱町Bv新設
愛知県	畜産総合センター種鶏場整備建設工事
興和地所(株)	(仮称)亀有五丁目計画 新築工事 A棟・B棟
日本下水道事業団	摂津市東別府雨水幹線建設工事

なお、事業別セグメントの業績については以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度については、完成工事高は前年同期比772百万円増加(0.9%)の84,223百万円となり、セグメント利益は前年同期比536百万円減少(4.7%)の10,825百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度については、兼業事業売上高は前年同期比207百万円増加(17.3%)の1,405百万円となり、セグメント利益は前年同期比58百万円増加(11.6%)の565百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ・資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ、総額では前期比7,115百万円増加(7.4%)し103,275百万円となりました。

流動資産は前期比5,390百万円増加(8.1%)の72,220百万円、固定資産は前期比1,724百万円増加(5.9%)の31,054百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、流動資産のその他が前期比459百万円減少しましたが、現金預金が前期比2,536百万円増加、契約資産が前期比3,572百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が前期比453百万円減少しましたが、投資有価証券が前期比1,979百万円増加したことなどによるものです。

### ・負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、総額では前期比2,379百万円増加(6.5%)し38,834百万円となりました。

流動負債は前期比3,534百万円増加(12.6%)の31,482百万円、固定負債は前期比1,155百万円減少(13.6%)の7,352百万円となりました。

流動負債の増加の要因は、未払法人税等が608百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金等が前期比1,731百万円増加、電子記録債務が前期比1,338百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の減少の要因は、繰延税金負債が前期比301百万円増加しましたが、社債が前期比1,000百万円減少、長期借入金が前期比264百万円減少したことなどによるものです。なお、借入金比率は前期比0.4ポイント減少の5.1%となっております。

### ・純資産

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が前期比491百万円増加、利益剰余金が前期比3,900百万円増加したことなどにより、前期比4,736百万円増加(7.9%)の64,440百万円となりました。

・総資産	103,275百万円(前期比7,115百万円、7.4%増加)
・負債	38,834百万円(前期比2,379百万円、6.5%増加)
・純資産	64,440百万円(前期比4,736百万円、7.9%増加)

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は27,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,536百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,788百万円の収入超過となりました。(前期は4,613百万円の収入超過)主な要因は、法人税等の支払額2,776百万円、売上債権の増加3,493百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益で6,782百万円、仕入れ債務の増加3,069百万円、減価償却費963百万円等の収入要因があったことによるものです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,425百万円の支出超過となりました。(前期は1,416百万円の支出超過)主な要因は、投資有価証券の売却による収入が164百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出で171百万円、投資有価証券の取得による支出で1,350百万円等があったことによるものです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、826百万円の支出超過となりました。(前期は927百万円の支出超過)主な要因は、長期借入れによる収入が1,150百万円ありましたが、配当金の支払額で757百万円、長期借入金の返済による支出で1,218百万円等があったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	56.8	58.5	61.9	62.2
時価ベースの自己資本比率	30.2	28.1	28.7	31.9	27.8
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	0.7	1.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	116.2	99.9	60.2	63.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

第83期の見通しとして、受注高は前期比16.4%減の80,000百万円、売上高は前期比1.0%増の85,000百万円と計画致しました。利益につきましては、引続き選別受注や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、受注競争激化・建設資材のコストアップ等の懸念により、工事利益率の低下が想定されるため、営業利益4,500百万円、経常利益4,800百万円、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を3,300百万円と計画致しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としております。当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は年34円と増配することいたします。

当期の期末配当は令和5年6月6日を配当支払開始日として、1株当たり19円とし、中間・期末合計で年34円の配当を実施いたします。

次期の配当予想につきましては、中間配当を1株当たり17円とし、期末配当は、17円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,690	27,226
受取手形・完成工事未収入金等	17,514	17,186
契約資産	22,304	25,876
電子記録債権	4	253
未成工事支出金	102	75
その他の棚卸資産	271	120
その他	1,942	1,483
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	66,829	72,220
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,474	13,490
機械、運搬具及び工具器具備品	6,546	5,941
土地	3,735	3,732
建設仮勘定	—	4
減価償却累計額	△12,397	△12,264
有形固定資産合計	11,359	10,905
無形固定資産		
ソフトウェア	220	397
その他	22	21
無形固定資産合計	242	419
投資その他の資産		
投資有価証券	17,293	19,272
その他	476	497
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	17,728	19,730
固定資産合計	29,330	31,054
資産合計	96,159	103,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,080	10,811
電子記録債務	6,567	7,905
短期借入金	1,318	1,514
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	1,542	934
未成工事受入金	1,418	857
完成工事補償引当金	128	118
賞与引当金	2,409	2,371
役員賞与引当金	60	53
その他	5,421	5,915
流動負債合計	27,947	31,482
固定負債		
社債	2,000	1,000
長期借入金	2,014	1,750
繰延税金負債	1,770	2,071
退職給付に係る負債	1,930	1,734
その他	792	795
固定負債合計	8,507	7,352
負債合計	36,454	38,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	49,779	53,679
自己株式	△949	△949
株主資本合計	52,247	56,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,655	7,147
退職給付に係る調整累計額	572	906
その他の包括利益累計額合計	7,228	8,053
非支配株主持分	228	238
純資産合計	59,704	64,440
負債純資産合計	96,159	103,275



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	81,782	82,823
兼業事業売上高	1,174	1,361
売上高合計	82,957	84,185
売上原価		
完成工事原価	70,405	71,988
兼業事業売上原価	674	803
売上原価合計	71,080	72,791
売上総利益		
完成工事総利益	11,377	10,835
兼業事業総利益	499	558
売上総利益合計	11,877	11,393
販売費及び一般管理費	4,865	5,062
営業利益	7,011	6,331
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	278	340
受取地代家賃	78	77
その他	25	48
営業外収益合計	383	466
営業外費用		
支払利息	76	75
その他	5	17
営業外費用合計	81	93
経常利益	7,313	6,704
特別利益		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	644	86
特別利益合計	646	102
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	13	6
投資有価証券評価損	172	3
その他	0	10
特別損失合計	186	24
税金等調整前当期純利益	7,773	6,782
法人税、住民税及び事業税	2,478	2,167
法人税等調整額	△17	△52
法人税等合計	2,460	2,115
当期純利益	5,312	4,667
非支配株主に帰属する当期純利益	4	9
親会社株主に帰属する当期純利益	5,308	4,657

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	5,312	4,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△806	492
退職給付に係る調整額	198	333
その他の包括利益合計	△608	826
包括利益	4,704	5,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,700	5,483
非支配株主に係る包括利益	3	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	45,304	△948	47,773
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,823	45,329	△948	47,797
当期変動額					
剰余金の配当			△858		△858
親会社株主に帰属する当期純利益			5,308		5,308
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,450	△0	4,450
当期末残高	1,594	1,823	49,779	△949	52,247

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,461	374	7,835	225	55,834
会計方針の変更による累積的影響額					24
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,461	374	7,835	225	55,859
当期変動額					
剰余金の配当					△858
親会社株主に帰属する当期純利益					5,308
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△805	198	△607	3	△604
当期変動額合計	△805	198	△607	3	3,845
当期末残高	6,655	572	7,228	228	59,704

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	49,779	△949	52,247
当期変動額					
剰余金の配当			△757		△757
親会社株主に帰属する当期純利益			4,657		4,657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,900	△0	3,900
当期末残高	1,594	1,823	53,679	△949	56,148

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,655	572	7,228	228	59,704
当期変動額					
剰余金の配当					△757
親会社株主に帰属する当期純利益					4,657
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	333	825	10	835
当期変動額合計	491	333	825	10	4,736
当期末残高	7,147	906	8,053	238	64,440

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,773	6,782
減価償却費	1,118	963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	105	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△64	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	305	285
受取利息及び受取配当金	△279	△341
支払利息	76	75
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△644	△86
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	172	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△11
固定資産除却損	13	6
売上債権の増減額 (△は増加)	987	△3,493
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1	27
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	47	151
その他の資産の増減額 (△は増加)	△150	397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,250	3,069
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	54	△561
その他の負債の増減額 (△は減少)	313	86
その他	0	—
小計	6,431	7,298
利息及び配当金の受取額	279	341
利息の支払額	△76	△75
法人税等の支払額	△2,020	△2,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,613	4,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△665	△171
有形固定資産の売却による収入	34	54
固定資産の除却による支出	△7	△2
無形固定資産の取得による支出	△17	△121
投資有価証券の取得による支出	△1,535	△1,350
投資有価証券の売却による収入	774	164
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	△1,425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	600	1,150
長期借入金の返済による支出	△468	△1,218
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△858	△757
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927	△826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,269	2,536
現金及び現金同等物の期首残高	22,420	24,690
現金及び現金同等物の期末残高	24,690	27,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸などに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,782	1,174	82,957	—	82,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,668	23	1,691	△1,691	—
計	83,450	1,198	84,648	△1,691	82,957
セグメント利益	11,362	506	11,868	△4,856	7,011
セグメント資産	49,879	4,161	54,040	42,119	96,159
その他の項目					
減価償却費	591	231	823	295	1,118



当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,823	1,361	84,185	—	84,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,399	44	1,443	△1,443	—
計	84,223	1,405	85,629	△1,443	84,185
セグメント利益	10,825	565	11,390	△5,058	6,331
セグメント資産	52,829	3,815	56,644	46,631	103,275
その他の項目					
減価償却費	474	216	691	271	963

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8	3
全社費用※	△4,865	△5,062
合計	△4,856	△5,058

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	50,498	建設事業

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	48,811	建設事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,356.06円	1株当たり純資産額	2,543.29円
1株当たり当期純利益	210.29円	1株当たり当期純利益	184.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,308	4,657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	5,308	4,657
期中平均株式数 (千株)	25,243	25,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,625	26,269
受取手形	136	1,038
電子記録債権	4	172
完成工事未収入金	17,314	15,959
契約資産	22,228	25,770
販売用不動産	240	89
未成工事支出金	47	30
材料貯蔵品	28	28
前払費用	74	79
未収入金	966	494
立替金	830	813
その他	53	119
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	65,549	70,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,647	12,671
減価償却累計額	△6,066	△6,434
建物（純額）	6,580	6,237
構築物	663	672
減価償却累計額	△466	△490
構築物（純額）	197	182
機械及び装置	2,761	2,594
減価償却累計額	△2,477	△2,345
機械及び装置（純額）	284	248
車両運搬具	213	226
減価償却累計額	△178	△198
車両運搬具（純額）	34	28
工具器具・備品	3,549	3,096
減価償却累計額	△3,082	△2,670
工具器具・備品（純額）	467	426
土地	3,637	3,637
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	11,202	10,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	219	397
その他	22	21
無形固定資産合計	242	418
投資その他の資産		
投資有価証券	17,124	19,098
関係会社株式	552	552
関係会社長期貸付金	4	3
長期前払費用	41	86
その他	340	330
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	18,022	20,031
固定資産合計	29,467	31,214
資産合計	95,016	102,080
負債の部		
流動負債		
支払手形	610	948
電子記録債務	6,571	7,905
工事未払金	8,361	9,707
短期借入金	1,918	2,114
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払金	1,449	803
未払費用	187	193
未払法人税等	1,527	912
未成工事受入金	1,418	857
預り金	501	1,358
完成工事補償引当金	127	118
賞与引当金	2,284	2,289
役員賞与引当金	54	43
その他	3,224	3,510
流動負債合計	28,236	31,765
固定負債		
社債	2,000	1,000
長期借入金	2,014	1,750
繰延税金負債	1,494	1,648
退職給付引当金	2,696	2,978
その他	768	783
固定負債合計	8,972	8,160
負債合計	37,209	39,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	664	651
別途積立金	41,935	46,435
繰越利益剰余金	5,800	5,173
利益剰余金合計	48,799	52,658
自己株式	△949	△949
株主資本合計	51,204	55,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,601	7,089
評価・換算差額等合計	6,601	7,089
純資産合計	57,806	62,153
負債純資産合計	95,016	102,080

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	80,354	81,407
兼業事業売上高	1,110	1,290
売上高合計	81,465	82,697
売上原価		
完成工事原価	69,234	70,806
兼業事業売上原価	636	762
売上原価合計	69,870	71,569
売上総利益		
完成工事総利益	11,119	10,600
兼業事業総利益	474	527
売上総利益合計	11,594	11,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	178
従業員給料手当	1,628	1,584
賞与引当金繰入額	489	565
役員賞与引当金繰入額	54	43
退職金	11	13
退職給付費用	130	132
法定福利費	334	347
福利厚生費	99	89
修繕維持費	20	22
事務用品費	89	91
通信交通費	143	158
動力用水光熱費	35	42
調査研究費	44	35
広告宣伝費	16	22
貸倒引当金繰入額	△9	△1
交際費	18	27
寄付金	2	2
地代家賃	414	453
減価償却費	295	271
租税公課	265	270
保険料	6	6
雑費	388	514
販売費及び一般管理費合計	4,673	4,874
営業利益	6,921	6,253



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	277	339
受取地代家賃	89	89
雑収入	31	23
営業外収益合計	399	453
営業外費用		
支払利息	73	72
社債利息	5	5
雑支出	3	17
営業外費用合計	82	95
経常利益	7,237	6,611
特別利益		
固定資産売却益	1	15
投資有価証券売却益	644	86
特別利益合計	645	101
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	13	6
投資有価証券評価損	172	3
その他	0	10
特別損失合計	186	23
税引前当期純利益	7,697	6,689
法人税、住民税及び事業税	2,451	2,135
法人税等調整額	△15	△63
法人税等合計	2,435	2,072
当期純利益	5,261	4,616

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,826	18.5	13,941	19.7
労務費		24,576	35.5	23,959	33.8
外注費		17,367	25.1	18,069	25.5
経費		14,464	20.9	14,836	21.0
(うち人件費)		(8,475)	(12.2)	(8,454)	(11.9)
計		69,234	100	70,806	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産費		43	6.8	150	19.8
経費		592	93.2	612	80.2
計		636	100	762	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	658	—	38,235	5,079	44,371
会計方針の変更による累積的影響額								24	24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,746	13	398	658	—	38,235	5,103	44,395
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					25			△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△18			18	—
別途積立金の積立							3,700	△3,700	—
剰余金の配当								△858	△858
当期純利益								5,261	5,261
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	6	—	3,700	697	4,403
当期末残高	1,594	1,746	13	398	664	—	41,935	5,800	48,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	46,777	7,405	7,405	54,182
会計方針の変更による累積的影響額		24			24
会計方針の変更を反映した当期首残高	△948	46,801	7,405	7,405	54,206
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△858			△858
当期純利益		5,261			5,261
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△803	△803	△803
当期変動額合計	△0	4,403	△803	△803	3,599
当期末残高	△949	51,204	6,601	6,601	57,806

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	664	—	41,935	5,800	48,799
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩					△13			13	—
別途積立金の積立							4,500	△4,500	—
剰余金の配当								△757	△757
当期純利益								4,616	4,616
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	—	4,500	△627	3,859
当期末残高	1,594	1,746	13	398	651	—	46,435	5,173	52,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△949	51,204	6,601	6,601	57,806
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△757			△757
当期純利益		4,616			4,616
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			487	487	487
当期変動額合計	△0	3,859	487	487	4,346
当期末残高	△949	55,063	7,089	7,089	62,153

## 5. 補足情報

### (1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和4年3月期		令和5年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	61,715	72.6	67,448	70.5	5,732	9.3
建築	23,258	27.4	28,242	29.5	4,983	21.4
計	84,973	100.0	95,690	100.0	10,716	12.6
官公庁	22,513	26.5	25,403	26.5	2,890	12.8
民間	62,460	73.5	70,287	73.5	7,826	12.5
計	84,973	100.0	95,690	100.0	10,716	12.6

### (2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和4年3月期		令和5年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	62,063	75.9	61,193	73.9	△ 870	△ 1.4
建築	19,719	24.1	21,630	26.1	1,911	9.7
計	81,782	100.0	82,823	100.0	1,041	1.3
官公庁	20,873	25.5	23,598	28.5	2,724	13.1
民間	60,909	74.5	59,225	71.5	△ 1,683	△ 2.8
計	81,782	100.0	82,823	100.0	1,041	1.3
兼業事業売上高	1,174	—	1,361	—	186	15.9
総売上高	82,957	—	84,185	—	1,228	1.5

### (3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和4年3月期		令和5年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	54,673	76.5	60,928	72.2	6,255	11.4
建築	16,836	23.5	23,447	27.8	6,611	39.3
計	71,509	100.0	84,376	100.0	12,866	18.0
官公庁	23,215	32.5	25,020	29.7	1,805	7.8
民間	48,294	67.5	59,355	70.3	11,061	22.9
計	71,509	100.0	84,376	100.0	12,866	18.0

## 6. その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

### (2) その他

該当事項はありません。

## 令和5年3月期 決算発表

名工建設株式会社

## 1. 経営成績

(単位：百万円、%)

	R4/3期	R5/3期	前期比	
	前期	当期	増減額	増減率
受注高	84,973	95,690	10,716	12.6
売上高	82,957	84,185	1,228	1.5
売上総利益	11,877	11,393	△483	△4.1
内訳				
完成工事総利益	11,377	10,835	△541	△4.8
兼業事業総利益	499	558	58	11.7
一般管理費	4,865	5,062	196	4.0
営業利益	7,011	6,331	△680	△9.7
経常利益	7,313	6,704	△608	△8.3
税金等調整前当期純利益	7,773	6,782	△990	△12.7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,308	4,657	△650	△12.3

## ＜受注高・売上高＞

- (1) 受注高は95,690百万円と前期比10,716百万円(12.6%)の増加となりました。  
売上高は完成工事高・兼業事業売上高とも増加となり、前期比1,228百万円(1.5%)増加の84,185百万円となりました。

## ＜各利益＞

- (1) 売上総利益は11,393百万円と前期比483百万円(4.1%)の減少となりました。これは販売用土地の売却益により兼業事業総利益が増加となりましたが、完成工事総利益率が前期より低下したことにより完成工事総利益が減少したことによるものです。
- (2) 営業利益は前期比680百万円(9.7%)減少の6,331百万円となりました。これは売上総利益483百万円減少の上、一般管理費が196百万円増加したことによるものです。
- (3) 経常利益は金融収支など営業外収支で373百万円増加し、前期比608百万円(8.3%)減少の6,704百万円となりました。
- (4) 税金等調整前当期純利益は前期、特別損益で投資有価証券売却益などを計上した反動により、前期比990百万円(12.7%)の減少の6,782百万円となりました。  
また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比650百万円(12.3%)減少した4,657百万円となりました。

以上の結果、当期の業績は増収・減益となりました。

## 2. 財政状態

	R4/3期	R5/3期	前期比
総資産（百万円）	96,159	103,275	7,115
借入金・社債（百万円）	5,332	5,264	△68
借入金比率（％）	5.5	5.1	△0.4
純資産（百万円）	59,704	64,440	4,736
自己資本比率（％）	61.9	62.2	0.3
1株当たりの純資産（円）	2,356	2,543	187

- (1) 総資産は前期比7,115百万円増加し103,275百万円になりました。
- (2) 借入金比率は前期比0.4%減少の5.1%となりました。これは必要運転資金が前期と同程度であったことによるものです。
- (3) 純資産は前期比4,736百万円増加の64,440百万円となりました。これは、保有投資有価証券の株価が上昇したことなどにより「その他包括利益累計額」が825百万円増加し、また期間利益の積上げにより「利益剰余金」が3,900百万円増加したことなどによるものです。
- (4) 1株当たり純資産は2,543円、自己資本比率も62.2%となりました。

## 3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー				キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
R5/3期	4,788	△1,425	△826	2,536	27,226
R4/3期	4,613	△1,416	△927	2,269	24,690

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の6,782百万円から法人税等の支払額2,776百万円、売上債権の増加額3,493百万円などがありました。減価償却費963百万円、仕入債務の増加額3,069百万円などにより4,788百万円の収入超過となりました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入164百万円がありました。投資有価証券の取得による支出1,350百万円、有形・無形固定資産の取得による支出292百万円などにより1,425百万円の支出超過となりました。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が1,150百万円ありましたが、配当金の支払額757百万円、長期借入金の返済による支出1,218百万円などにより、826百万円の支出超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比2,536百万円増加して27,226百万円となりました。



#### 4. 受注高と売上高の部門別内訳

##### (1) 受注高

(単位：百万円、%)

		R4/3期	R5/3期	増減	増減率	R5/3構成比
部門別	土木	61,715	67,448	5,732	9.3	70.5
	建築	23,258	28,242	4,983	21.4	29.5
分野別	官公庁	22,513	25,403	2,890	12.8	26.5
	民間	62,460	70,287	7,826	12.5	73.5
計		84,973	95,690	10,716	12.6	100.0

- ・土木部門の受注高は、官公庁・民間鉄道関連・一般民間とも増加の前期比5,732百万円(9.3%)増加の67,448百万円となりました。
- ・建築部門の受注高は、民間鉄道関連は減少しましたが、官公庁・一般民間は増加し、前期比4,983百万円(21.4%)増加の28,242百万円となりました。
- ・以上の結果、全体で前期比10,716百万円(12.6%)増加の95,690百万円となりました。

##### (2) 売上高

(単位：百万円、%)

		R4/3期	R5/3期	増減	増減率	R5/3構成比
部門別	土木	62,063	61,193	△870	△1.4	73.9
	建築	19,719	21,630	1,911	9.7	26.1
分野別	官公庁	20,873	23,598	2,724	13.1	28.5
	民間	60,909	59,225	△1,683	△2.8	71.5
小計		81,782	82,823	1,041	1.3	100.0
兼業事業		1,174	1,361	186	15.9	—
売上高合計		82,957	84,185	1,228	1.5	—

- ・土木部門の完成工事高は、官公庁は増加しましたが、民間鉄道関連・一般民間は減少し、前期比870百万円(1.4%)減少の61,193百万円となりました。
- ・建築部門の完成工事高は、民間鉄道関連・一般民間は前期同程度でしたが、官公庁が増加し、前期比1,911百万円(9.7%)増加の21,630百万円となりました。完成工事高全体では1,041百万円(1.3%)増加の82,823百万円となりました。
- ・兼業事業売上高は、前期比186百万円(15.9%)増加の1,361百万円となりました。これは、JPタワー名古屋等の賃貸収入は、前期同程度の安定収入でありましたが、販売用土地の売却増加によるものです。
- ・以上の結果、売上高全体では前期比1,228百万円(1.5%)増加の84,185百万円となりました。

5. 次期の見通し

(単位：百万円)

	令和5年3月期実績		令和6年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	95,690	33,816	80,000	32,000	△15,690	△1,816
売上高	84,185	36,761	85,000	41,000	815	4,239
営業利益	6,331	2,415	4,500	2,100	△1,831	△315
経常利益	6,704	2,630	4,800	2,250	△1,904	△380
親会社株主に帰属する当期純利益	4,657	1,862	3,300	1,550	△1,357	△312
1株当たり純利益(円)	184.52	73.79	130.73	61.4	△53.79	△12.39
1株当たり配当金(円)	34	15	34	17	-	2

- ・受注高は、繰越工事が84,376百万円と豊富であることにより前期比15,690百万円減少の80,000百万円、売上高は前期比815百万円増加の85,000百万円と計画いたしました。
- ・利益につきましては、引続き選別受注や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、受注競争激化・建設資材のコストアップ懸念により、工事利益率の低下が想定されるため営業利益4,500百万円、経常利益4,800百万円並びに親会社株主に帰属する当期純利益を3,300百万円と計画いたしました。

6. 役員の異動

- ・後日、決定次第発表いたします。

以上